

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県福井市

本事業の担当部局名 総務部未来づくり推進局女性活躍促進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進						
個別事業名	出愛・恋々(であいこいこい)応援事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度		
総事業費(A)(円)	1,145,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,145,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,145,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	260,000	0	0	0	95,000	0
	対象経費支出予定額	260,000	0	0	0	95,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	110,000	680,000	0	1,145,000	
	対象経費支出予定額	0	110,000	680,000	0	1,145,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 本市では、人口減少対策として令和5年度に「福井市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定した。 本戦略では、少子化対策として、基本目標の1つに「結婚・出産・子育てに希望がもてる全国トップクラスの環境づくり」を、基本的方向として「安心して結婚、出産、子育てができる支援の充実」「福井らしい全国トップクラスの子育て環境づくり」「子どもたちの将来の夢をかなえる教育環境づくり」「女性活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの充実」を掲げ、結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援を充実する取組を総合的に推進する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本総合戦略において、基本的方向「安心して結婚、出産、子育てができる支援の充実」の具体的施策として「結婚意識の醸成と出会いから交際、結婚に至るまでの支援」を掲げ、結婚を考える若者に対して結婚に前向きな意識を醸成するとともに、出会いの場の提供や交際サポート等を総合的に実施し、出会いから交際、結婚に至るまでの一貫した支援を推進していく。 結婚支援の取組として本個別事業は、独身男女の婚活意欲やスキルを高め、多様なニーズに対応した出会いの場の提供、フォローアップを組み合わせて実施するものである。</p>						

番号	項目	内容
1	婚活スクール学び編 (婚活意欲や婚活スキルを高める講座の開催)	<p>①婚活グループレッスン講座 内容: 婚活のプロから婚活の心構え等を学ぶグループワーク形式のレッスン講座を開催 対象者: 誠実に結婚を希望する20・30代男性 開催数: 年間2回 参加者: 定員18人×2回(年間36人)</p> <p>②婚活意欲を高める自分磨き講座 内容: 婚活意欲を高めるセミナーと自身の魅力を高める講座をセットで開催 対象者: 20・30代女性(ターゲットは婚活初心者や未経験者) 開催数: 年間2回 参加者: 定員20人×2回(年間40人)</p> <p>③婚活スキルを高める個別レッスン講座 内容: 講師と1対1で個別の悩み相談や参加者に合わせた具体的なアドバイス等を行う個別レッスンを開催 対象者: 誠実に結婚を希望する20・30代男女 開催数: 年間8回 参加者: 定員6人×8回(年間48人)</p> <p>④未来デザイン交流会 内容: 結婚、子育て等のライフプランを描く未来デザイン交流会を開催 対象者: 20・30代男女(ターゲットは婚活初心者や未経験者) 開催数: 年間1回 参加者: 定員20人</p> <p>【募集チラシ配布内訳(1回あたり1,000部): 公共施設、商業施設、店舗・協力企業、ふくい結婚応援協議会など】</p>
2	婚活スクール実践編 (出会いの場の提供)	<p>①試しに体験できる婚活練習イベント 内容: 婚活スキルを学ぶ男女別講座とお見合いの練習をセットで実施する婚活イベントを開催 対象者: 20・30代男女(ターゲットは婚活初心者や未経験者) 開催数: 年間1回 参加者: 定員 男女各16人(年間32人)</p> <p>②1対1のお見合い婚活イベント 内容: 当日使えるコミュニケーション講座と1対1のお見合いをセットで実施する婚活イベントを開催 対象者: 誠実に結婚を希望する20・30代男女 開催数: 年間2回 参加者: 定員 男女各20人×2回(年間80人)</p> <p>③縁活お助け人(仲人ボランティア)による相談会 内容: お見合い相手や出会いの場の紹介等、縁活お助け人と1対1の個別相談会を開催 対象者: 誠実に結婚を希望する20・30代男女 開催数: 年間1回 参加者: 定員15人</p> <p>④ふくい結婚応援協議会への加盟及びマッチングシステムの広報実施 婚活スクール参加者への継続的な出会いの場を提供するため、引き続き「ふくい結婚応援協議会」へ加盟し、協議会のマッチングシステムへの登録を促すとともに、マッチングシステムを中心とした広報を展開する。 (下記広報に係る協議会事業費を負担金として福井市で計上し、県事業「オールふくい連携婚活応援事業」では下記含め広報事業を対象外経費として計上) ・広報事業: 夏まつり広報ツールへのマッチングシステム広告掲載 大人数の観客が訪れる福井フェニックスまつりを絡めた広報ツールにマッチングシステムの広告を掲載 訴求対象: 県内在住の20・30代男女(メインターゲット)とその親 選定理由: 広告媒体として下記特徴があり、訴求対象と合致するため ・毎年、県内各市町から老若男女問わず約80,000人の観客が訪れる ・広告入りうちわ(広報ツール)をまつり会場、福井駅、店舗、施設等で配布 広告内容: 広告入りうちわ配布(1,000枚×7口)、ラジオCM(20本×7口)</p> <p>【婚活イベントと他の結婚支援との有機的な連携】 ・婚活意欲やスキルが高まった婚活スクール学び編①②③の参加者を優先してイベントに参加 ・仲人ボランティア「縁活お助け人」によるイベント中の男女間交流やイベント後のサポート体制を構築 ・協議会と連携し、スクール参加者のマッチングシステム登録による継続的な出会いの場を提供</p>
3	(参考)自治体間連携事業における協議会の概要	(名称)ふくい結婚応援協議会 (構成)県、全市町 県と市町が、地域における結婚支援の実情と課題の共有、県と市町の役割分担に関する検討、今後の取組の協議を行い、協力して出会いの機会を創出するための協議会を設置する。令和7年度から県産業労働担当部署も参画し、多面的な結婚支援事業の取組推進に係る方策を議論している。
<p><過年度の本個別事業で浮き上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> <過年度の本個別事業で浮き上がった課題> ・依然として男性に比べ女性の婚活スクール参加申込者が全体を通して少なく、女性参加者を増やすことが課題 ・婚活スクール参加者は30代が多く、20代から婚活を始める男女を増やすことが課題</p> <p><課題への対応(ステップアップ)> 20代や女性のスクール参加者を増やすため、R7年度は、これまで男性限定で開催してきた個別レッスン講座の対象に女性を加えた。しかし、女性参加者のアンケートでは「婚活という言葉を見ると敷居が高くなる」「結婚への憧れはあるが、婚活への一歩がなかなか踏み出せない」といった意見もあったため、婚活一歩手前の「恋活」にもフォーカスし、恋愛や人生の悩みなど幅広く相談できる個別レッスン講座に仕立てるなど、参加者の枠をより広げていく。また、男性向けには、ふくい結婚応援協議会の講師派遣事業を活用し、専門家の知見を婚活スクールの講座に取り入れ、婚活スクールの偏差値向上を図っていく。</p>		

個別事業の内容

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合		%	90 (R8年度)	93.8 (R8.1月末時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.48 (R5年度)	
	婚姻件数		件	982 (R5年度)	
	婚姻率			3.8 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活スクール参加者数	人	243 (R8年度)	216 (R8.1月時点)
	②	募集定員数に対する参加者の割合	%	90 (R8年度)	72.6 (R8.1月時点)
	③	実践編参加者のうち、ボランティアの支援を受けた者の満足度	%	90 (R8年度)	94.3 (R8.1月時点)
	④	マッチングシステムに登録している婚活スクール参加者数	人	100 (R8年度)	73 (R8.1月時点)
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	98.2 (R8.1月時点)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	92.3 (R8.1月時点)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R8年度)	95.8 (R8.1月時点)
	④	婚活スクール実践編の引き合わせ成立数	人	40 (R8年度)	21 (R8.1月時点)
	⑤	婚活に前向きになったマッチングシステム登録者の割合	%	90 (R8年度)	97.3 (R8.1月時点)
	⑥	システム登録している婚活スクール参加者に対する引き合わせ成立数の割合	%	50 (R8年度)	60 (R8.1月時点)
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県福井市

本事業の担当部局名 総務部未来づくり推進局女性活躍促進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	結婚生活スタートアップ応援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度			
総事業費(A)(円)	36,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	36,100,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	36,100,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、人口減少対策として令和5年度に「福井市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定した。本戦略では、少子化対策として、基本目標の1つに「結婚・出産・子育てに希望がもてる全国トップクラスの環境づくり」を、基本的方向として「安心して結婚、出産、子育てができる支援の充実」「福井らしい全国トップクラスの子育て環境づくり」「こどもたちの将来の夢をかなえる教育環境づくり」「女性活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの充実」を掲げ、結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援を充実する取組を総合的に推進する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本総合戦略において、基本的方向「安心して結婚、出産、子育てができる支援の充実」の具体的施策として「結婚意識の醸成と出会いから交際、結婚に至るまでの支援」を掲げ、結婚を考える若者に対して結婚に前向きな意識を醸成するとともに、出会いの場の提供や交際サポート等を総合的に実施し、出会いから交際、結婚に至るまでの一貫した支援を推進していく。 結婚支援の取組として本個別事業は、若者が安心して結婚・子育ての希望をかなえられるよう、結婚に対する機運醸成と結婚生活に係る経済的負担の軽減を図るものである。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯					
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		<ul style="list-style-type: none"> 夫婦どちらか一方が25歳以下の世帯 各費用に係る合計が60万円 それ以外(夫婦ともに26～29歳)の世帯 各費用に係る合計が30万円 						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> 家賃補助は6か月分を限度とし、空き家情報バンク登録物件及び市営特定公共賃貸住宅は補助対象外 引越費用は家賃補助対象物件への引越しに係るものに限る 申請日から3年以上継続して市内に居住する意思があること (外国人にあっては在留期間が3年以上の在留資格を有し、申請日から在留期間満了日までに3年以上の期間があること) 								

2. 申請見込

①新規世帯見込

105	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	105
その他	0

②継続補助世帯見込

30	世帯
----	----

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

- ・25歳以下の申請世帯数見込 74世帯
 $\times 1,022\text{件 (R7婚姻件数)} \times 7.3\% \text{ (R6年度申請割合)} = 74\text{世帯}$
- ・26～29歳の申請世帯見込 31世帯
 $\times 1,022\text{件 (R7婚姻件数)} \times 3.1\% \text{ (R6年度申請割合)} = 31\text{世帯}$

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	129	世帯
～12月(実績)	101	世帯
1月～3月(見込)	28	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	105	世帯	\times	600,000	円	=	63,000,000	円
(その他)	0	世帯	\times	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			63,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

- 夫婦どちらか一方が25歳以下の世帯
 - ・対象経費支出予定額 377千円(※1) \times 74世帯 = 27,898千円
 - ※1 対象世帯のR6補助平均額
 - それ以外(夫婦ともに26～29歳)の世帯
 - ・対象経費支出予定額 265千円(※2) \times 31世帯 = 8,215千円
 - ※2 対象世帯のR6補助平均額
- 対象経費支出予定額の合計
 36,113千円 \approx 36,100千円
 ※継続補助について、継続世帯は30世帯と見込んでいるが、上記世帯数積算根拠により対象経費支出予定額を積算したため、継続補助分の支出予定額は算入しない。

3. 広報の実施予定

広報チラシを作成し、市公共施設や協力企業に加え、仲人ボランティアや民間結婚相談所、不動産業者等にチラシ設置を依頼するほか、SNS等を活用し、対象への周知広報を行っていく。

【チラシ配布内訳：公共施設設置2,000部、店舗・協力企業等配布1,000部、その他配布500部】

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		結婚意識が明確になり、さらに結婚への意欲が高まった割合		%	90 (R8年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.48 (R5年度)	
	婚姻件数		件	982 (R5年度)	
	婚姻率			3.8 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	136 (R8.1月末時点)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	72.1 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	84.6 (R6年度実績)	